
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 821 号 平成 19 年 1 月 22 日発行

も く じ

トピックス	1
地方六団体の「地方分権改革推進本部」が国に先駆けて発足 1月16日に「内閣総理大臣と市町村長との頑張る地方応援懇談会」が開催 地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合を開催 シンポジウム「市長と語る 21 世紀の都市計画」を開催	
全国市長会 先週の動き	3
全国市長会 今週の動き	3
国の会議等の動き	5
市長の選挙	6
全国市長会 行事予定	6
全国都市数	7

トピックス

地方六団体の「地方分権改革推進本部」が国に先駆けて発足

- 第二期地方分権改革の具体的方策を検討し、
国に積極的に提案していくことにより、改革を推進 -

1月16日、都道府県会館において、地方六団体が地方分権改革推進本部の発足式を行った。

本会からは山出会長が出席し、地方六団体を代表して、「分権改革の火は消してはいけないし、流れは止めてはいけない。これからの国と地方のありようを変える、国のあり方を変えていく。長い地方自治制度の経緯の中で歴史的な仕事に取り組むという、自負と気概をもってがんばってほしい」と訓示した。

[行政部]

1月16日に「内閣総理大臣と市町村長との頑張る地方応援懇談会」が開催

政府は、「内閣総理大臣と市町村長との頑張る地方応援懇談会」を開催した。本会が

らは、会長の山出・金沢市長が出席した。

総理からは、冒頭、次のとおり挨拶が行なわれた。

「美しい国づくりのためには、地方の活力がなければ国の活力は生まれない。そのためにも、地方分権を着実に進める必要がある。地方が責任を持って伝統文化を生かすなどして、まちづくりを行なっていくことが重要であることから、地方の頑張り、都市と地方の交流などを国が応援するプログラムを作るよう指示をした。このたび、地方の皆さんが頑張れば、その頑張りに対して国が応援するというプログラムを作ることができた。地域に生活している皆さんが地域で頑張ろう、地域を信じて未来を見つめていこうとする取り組みを応援していきたい。」

山出会長からは、税源移譲や好景気の影響で税収は伸びているが、地方では厳しい財政状況が続いている。そのなかで、各自治体は行財政改革努力をしつつ、企業誘致や住みやすいまちづくりにむけて懸命の努力を行なっている。しかし、人口減少や少子高齢化などで頑張りきれない自治体もある。また、分権化のなかで、地方が独自に頑張ることのできる地方財政の仕組みを作ることが必要である。ただし、交付税を補助金のように扱うことは慎重に配慮願いたい。さらに、地方の頑張りのためには国の行革や関与・規制の緩和などが重要である、と発言した。

その他、高野・佐渡市長、久保田・宇治市長、森・薩摩川内市長等からそれぞれの取り組みについて事例報告、意見交換が行なわれた。

[企画調整室]

地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合を開催

1月19日に「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合」が開催され、本会からは、副会長の横尾・多久市長が出席した。

菅・総務大臣からは、交付税総額の確保、公的資金の補償費なしの繰り上げ償還、現公庫の引当金の新組織への全額承継など、昨年未の地方財政対策での大臣折衝の結果の報告が行なわれたほか、今年地方分権改革を本格的に取り組む年となるとの発言があった。

地方六団体を代表し、麻生・全国知事会会長からは、地方財政対策に対してのお礼、地方分権改革推進委員会の委員は、分権改革に理解があり地方の実情に詳しい人を選んでもらいたいこと、また、総理を本部長とする強力な分権改革の推進体制を設けてもらいたい、などの発言があった。

また、副会長の横尾・多久市長からは、頑張る地方応援プログラムについては、過去の行革努力や条件不利地域への配慮が必要であるなどを発言した。

(資料については、本会 HP メンバーズページを参照願います)

<http://www.mayors.or.jp/member/zeizaisei/index.htm#h190119>

[財政部]

シンポジウム「市長と語る 21 世紀の都市計画」を開催

シンポジウム「市長と語る 21 世紀の都市計画-危機への挑戦と未来への展望-」を、日本都市計画学会との共催で 2 月 20 日(火)午後 1 時から全国都市会館で開催いたします。

日本社会が成熟期を迎え人口が急激に減少する 21 世紀。地方は今、現実の問題として、厳しい財政状況のもと、少子・高齢化対策、市街地や産業の空洞化、農林業の衰退といった課題への遅滞なき対応を余儀なくされております。そうした危機を乗り越えて、望ましい未来を展望しながら長期的な視野に立った、都市のあるべき姿を提示していくことが望まれております。

今回のシンポジウムでは、都市の主体性を活かした分権型の都市計画のあるべき姿を、市長と学会との対話を通じて模索していくことにしております。

大西隆・東京大学教授の基調講演をはじめ、伊藤・西条市長、須田・新座市長並びに江島・下関市長による実践事例をそれぞれ報告してもらうとともに、後半では多彩なパネラーのもとで、パネルディスカッションを予定しております。

(詳細については、本会 HP メンバーズページを参照願います)

<http://www.mayors.or.jp/member/190220symposium.htm>

[経済部]

全国市長会 先週の動き 1月15日 - 1月21日

1月18日(木)

内閣に設置されている「行政改革推進本部専門調査会小委員会」に、倉田・池田市長が報告者として出席し、人事管理、労使関係、労働基本権のあり方等について報告を行うとともに、質疑応答を行った。

[行政部]

全国市長会 今週の動き 1月22日 - 1月28日

1月23日(火) 16:00

「港湾都市協議会役員・幹事合同会議」を開催。平成 19 年度港湾・海岸関係予算の概要等について国土交通省港湾局から説明。第 50 回総会の開催等について協議。

[経済部]

1月24日(水) 16:00

本会と日本都市センター、学識経験者の共同により設置・運営する「都市分権政策センター」が発足、第 1 回会議を開催予定。

[行政部]

1月25日(木)10:00

「**行政委員会**」を開催。総務省の門山・大臣官房審議官から「地方行政をめぐる諸課題」について説明を聴取した後、前回会議以降の活動経過等について報告するとともに、第二期地方分権改革に向けた本会の取組みについて協議予定。

[行政部]

1月25日(木)10:00

「**社会文教委員会**」を開催。厚生労働省から「社会保障制度をめぐる当面の課題」について、環境省から「廃棄物リサイクル対策をめぐる当面の課題」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換。今後の運営等について協議予定。

[社会文教部]

1月25日(木)10:00

「**経済委員会・構造改革特区に関する研究会合同会議**」を開催。国土交通省、農林水産省、内閣府地域再生推進室・構造改革特区推進室から所管事項について、それぞれ説明を聴取し、意見交換。放置自動車問題対策会議の提言等について報告。「都市と農山村の調和ある発展に関する研究会」及び「地方の活性化に関する検討会」の設置等について協議予定。

[経済部]

1月25日(木)10:30

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を開催。総務省大臣官房・椎川審議官(財政制度・財務担当)から「平成19年度地方財政対策等」について及び同省自治税務局の滝本・企画課長から「平成19年度地方税制改正案」についてそれぞれ説明、事務局より「平成19年度政府予算編成等に係る本会の取組み」について報告予定。

[財政部]

1月25日(木)12:00

「**正副会長候補者選考委員会**」を開催。昨年の総会において決定した「全国市長会の会長及び副会長の選任について」に基づく今後の手続き等について確認。

[企画調整室]

1月25日(木)12:30

「**正副会長会議**」を開催。理事・評議員合同会議の運営等について協議。

[企画調整室]

1月25日(木)13:30

「**理事・評議員合同会議**」を開催。平成19年度政府予算対策実行運動等の経過、諸会議の開催状況等について報告するとともに、平成19年度全国市長会予算(案)第77回全国市長会議(通常総会)開催要領(案)について協議。総務省の瀧野・総務審議官から「これからの地方分権改革と地方財政」について説明を聴取。

[企画調整室]

1月25日(木)15:30

「**松くい虫対策推進会議**」を開催。松くい虫被害対策について林野庁から説明。松くい虫被害対策報告書について報告。委員・役員の補充、今後の運営について協議。

[経済部]

1月25日(木)理事・評議員合同会議終了後

「**財団法人全国市長会館第1回理事会、評議員会及び第2回理事会**」を開催。

第1回理事会では、理事長の山出・金沢市長のあいさつの後、財団法人全国市長会館会計処理規程の一部改正について、評議員の補充について、審議・決定する予定。また、評議員会では、議長の選任後、平成19年度財団法人全国市長会館事業計画(案)について、平成19年度財団法人全国市長会館収支予算(案)について、同意を得ることとしており、評議員会閉会后に引き続き行われる予定の第2回理事会において、同事業計画(案)について、同収支予算案(案)について、審議・決定する予定。

[管理部]

1月26日(水)13:00

「**水産都市協議会役員会**」を開催。平成19年度水産関係予算について水産庁から説明を聴取。今後の運営について協議。

[経済部]

国の会議等の動き 1月15日 - 1月28日

1月15日(月)

「**中央環境審議会総会(第9回)**」において、会長の互選を行った後、当面の諸問題について審議が行われた。

本会から委員として倉田・池田市長(本会廃棄物処理対策特別委員長)が出席した。

[社会文教部]

1月17日(水)

「保険者による健診・保健指導の円滑な実施方策に関する検討会(第4回)」において、特定健診・保健指導の実施方策、後期高齢者支援金の加算・減算等について検討が行われた。

本会から委員として河内山・柳井市長(本会国民健康保険対策特別委員長)が参画している。

[社会文教部]

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
1月21日	北海道深川市	山下 貴史	やましたたかふみ	新任(1月21日就任)
1月21日	千葉県成田市	小泉 一成	こいずみかずなり	新任(1月21日就任)
1月21日	千葉県我孫子市	星野 順一郎	ほしのじゅんいちろう	新任(1月25日就任)
1月21日	山梨県甲府市	宮島 雅展		再選
1月21日	愛知県弥富市	服部 彰文	はっとりあきふみ	新任(2月4日就任)
1月21日	兵庫県赤穂市	豆田 正明		再選
1月21日	鹿児島県垂水市	水迫 順一		再選
1月28日	兵庫県小野市	蓬萊 務		三選(1月21日無投票)
1月28日	福岡県久留米市	江藤 守國		再選(1月21日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

全国市長会行事予定 4週間分・1月22日~2月16日

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
1月23日	16:00	港湾都市協議会役員・幹事合同会議	全国都市会館・第2会議室	経済部
1月24日	16:00	都市分権政策センター(仮称)第1回会議	全国都市会館・第1会議室	行政部・ 都市センター研究室
1月25日	10:00	行政委員会	全国都市会館・第1会議室	行政部
1月25日	10:30	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	都市センター会館・コスモスホール	財政部
1月25日	10:00	社会文教委員会	全国都市会館・第2会議室	社会文教部
1月25日	10:00	経済委員会・構造改革特区に関する研究会合同会議	都市センター会館・コスモスホール	経済部

1月25日	12:00	正副会長候補者選考委員会	全国都市会館・第3、第4会議室	企画調整室
1月25日	12:30	正副会長会議	全国都市会館・正副会長室	企画調整室
1月25日	13:30	理事・評議員合同会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室
1月25日	理事・評議員 合同会議終了後	(財)全国市長会館評議員会、理事会	全国都市会館・第3、第4会議室	管理部
1月25日	15:30	松くい虫対策推進会議	全国都市会館・第1会議室	経済部
1月26日	13:00	水産都市協議会役員会	全国都市会館・第3会議室	経済部
1月26日	15:00	電子自治体推進専門部会第19回幹事会	全国都市会館・第1会議室	行政部
2月5日	14:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	ルポール麹町・ガーネット	社会文教部
2月7日	12:00	平成19年北方領土返還要求全国大会	九段会館・大ホール	企画調整室

[企画調整室]

全国都市数 平成19年1月22日現在

= 803 都市 =	
政令指定都市	15
中核市	37
特例市	39
一般市	689
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。